

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

〔設 立〕	昭和 40 年 11 月 8 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号 Tel 093 - 682 - 0001
〔目 的〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進をはかり、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること。
〔事 業〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設（13 種 58 施設）及び事業団立保育所（15 施設）の運営管理等
〔基本財産〕	10,000 千円 ＜うち本市出捐額 10,000 千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年 3 月 31 日
〔主務官庁〕	北九州市
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課（Tel 093 - 582 - 2403）

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17 人	4 人	1 人	12 人	61 歳
職員	945 人	5 人	0 人	940 人	43 歳

(3) 役員名

〔理事長〕 元吉 郁弘

〔常務理事〕 堀川 政樹

〔理事〕 井上 真吾、神野 義朝、梶野 皓生、木舩 憲幸、上野 陽右、
新庄 多嘉吉、平沢 茂、森山 昌子、砂田 穎漢、南本 久精、
和田 美紀江、村口 年治、佐伯 満

〔監事〕 木村 健次、竹下 貞夫

2 事業の概要等

下記の社会福祉施設を運営管理している。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 知的障害児施設

北九州市立小池学園の受託経営

イ 知的障害児通園施設

北九州市立引野ひまわり学園

北九州市立若松ひまわり学園

北九州市立到津ひまわり学園の受託経営

ウ 総合通園施設、肢体不自由児施設（通園児童療育部門を含む。）及び重症心身障害児施設

北九州市立総合療育センターの受託経営

エ 特別養護老人ホーム

北九州市立特別養護老人ホームさわみ園

北九州市立特別養護老人ホームかざし園の受託経営

オ 軽費老人ホーム

北九州市立軽費老人ホームやはず荘

北九州市立軽費老人ホーム椎ノ木荘の受託経営

カ 知的障害者更正施設

北九州市立小池学園成人部の受託経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 保育所

二島保育所

みなと保育所

折尾丸山保育所

すみれ保育所

若園保育所

清水保育所

楠橋保育所

到津保育所

上富野保育所

陣山乳児保育所

うさぎ保育所

南丘保育所

永犬丸保育所

一枝保育所

深町どんぐりのもり保育所 15 所の設置経営

北九州市立八幡東さくら保育所の受託経営

イ 児童厚生施設

北九州市立藤ノ木児童館

北九州市立香月児童館

北九州市立長浜児童館

北九州市立若園児童館
北九州市立風師児童館
北九州市立三郎丸児童館
北九州市立牧山児童館
北九州市立折尾児童館
北九州市立大里児童館
北九州市立枝光児童館
北九州市立中島児童館
北九州市立南小倉児童館
北九州市立到津児童館
北九州市立山王児童館
北九州市立葛原児童館
北九州市立深町児童館
北九州市立浅川児童館
北九州市立夜宮児童館
北九州市立大里西児童館
北九州市立南曾根児童館
北九州市立永犬丸児童館
北九州市立小嶺児童館
北九州市立槻田児童館
北九州市立西戸畑児童館
北九州市立徳力児童館
北九州市立黒崎児童館
北九州市立横代児童館
北九州市立穴生児童館
北九州市立西本町児童館
北九州市立中原児童館
北九州市立菅生児童館
北九州市立高塔児童館
北九州市立高須児童館
北九州市立大里東児童館
北九州市立下富野児童館
北九州市立新政町児童館
北九州市立貴船児童館
北九州市立山田児童館
北九州市立北方児童館
北九州市立徳力南児童館
北九州市立蜷田児童館
北九州市立楠橋児童館

- 北九州市立第1緑地保育センター
- 北九州市立第2緑地保育センターの受託経営
- ウ 重症心身障害児（者）通園事業（北九州市立総合療育センター）
- エ 障害児相談支援事業
 - 障害児（者）地域療育等支援事業（北九州市立総合療育センター）
- オ 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業（北九州市立総合療育センター、北九州市立小池学園、北九州市立小池学園成人部）
- カ 放課後児童健全育成事業
- キ 老人短期入所事業（北九州市立特別養護老人ホームさわみ園、北九州市立特別養護老人ホームかざし園）の受託経営
- (3) 児童の福祉増進について、相談に応ずる事業
- (4) 心身障害児（者）の更正相談に応ずる事業
- (5) 社会福祉について、啓発普及を行う事業
- (6) 心身障害関連施設職員等の教育研修を行う事業
- (7) 障害者体育施設
 - 北九州市障害者スポーツセンターの受託経営
- (8) 介護実習・普及センター
 - 北九州市立介護実習・普及センターの受託経営
- (9) 公益事業
 - ア 居宅介護支援事業
 - イ 福祉用具の研究・開発事業
 - ウ 社会福祉施設従事者等研修事業
- (10) 収益事業
 - ア レインボープラザの受託経営

3 主な事業実績（平成17年度）

国における三位一体改革や規制緩和施策などの行財政改革の流れ、私的契約制度への転換などを柱とする障害者自立支援法の成立、また、北九州市における行財政の簡素・効率化を目指した北九州市経営改革大綱による民営化の推進など、当事業団をとりまく情勢は流動的で厳しいものがある。

平成17年度、当事業団は、平成18年4月からの受託施設の指定管理者指名を最優先の課題として、事務局・施設が一体となり、受託事業等の福祉サービスの向上及び指定管理者として選考されるための企画立案に精力的に取り組んだ。

さらに、指定管理者制度のもと、今後とも事業団が北九州市の福祉の向上に寄与していくためには、経営基盤の安定が絶対条件となるため、人事給与制度改革を柱とする経営健全化第一次実施計画を策定し、早期希望退職制度の導入や組織の見直し、人件費の削減等を実施したところである。

その結果、指定管理者の選定においては、子どもの館以外の全施設について事業団のサービスの質・実績等が高い評価を得、指定管理者としての指定を受けることができた。また、市立

一枝保育所については、他法人との公募競争の結果、譲渡先に選定され、以前から当事業団が運営を行っている6保育所の譲渡とともに、新たに事業団立保育所として運営することとなった。

事業展開

平成17年度は、総事業費90億6,640万3,062円をもって13種類76施設の運営を行った。

施設運営に当たっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、日常的なサービス内容等の見直し、特に施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、情報公開制度の主旨に基づき利用者の権利擁護と施設運営に対する信頼確保等に努めた。

施設運営等の主な実績

ア 心身障害児・者施設

5種7施設の障害児・者施設を受託し、多様化する利用者のニーズに対応した施設運営を行った。特に近年注目されている自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害を有する障害児（者）に対してのニーズに応えるために、多専門職種で構成される総合療育センター、自閉症・発達障害支援センター「つばさ」との連携を図りながら、近隣保育所、在宅児者等への支援に取り組んだ。

また、平成18年2月に引野ひまわり学園が第三者評価を受審した。

イ 障害者体育施設

「北九州チャンピオンズカップ実行委員会事務局」を障害者スポーツセンターに移し、同スポーツセンター内に事務局を設置する北九州市障害者スポーツ協会とも密接な連携を保ち、障害者スポーツの活動拠点施設としての機能の充実を図るとともに、市内全域を対象とする巡回スポーツ教室を開催するなど、地域での障害者スポーツの振興を図った。

ウ 老人福祉施設

特別養護老人ホームさわみ園及びかざし園は、社会福祉研修所と連携して、北九州市からの受託事業である「平成17年度北九州市認知症介護実践者研修」を5回にわたり円滑に実施し、施設等における認知症介護技術の向上に貢献した。

エ 保育所

平成17年度、北九州市から9所の保育所を譲渡され事業団立の保育所として運営を行った。平成17年度の事業団運営保育所16所の平均入所率は100.4%であり、前年度に引き続いて高水準を維持した。

また、八幡東さくら保育所をはじめとする5保育所で北九州市の児童福祉施設における第三者評価を受審し高い評価を受けた。拠点保育所である八幡東さくら保育所では、特別保育事業（延長保育、一時保育、地域子育て支援センター事業等）を実施し、多様なニーズに応えている。

さらに、新たな事業展開として、北九州市内の産婦人科病院との業務提供により「育児サポート事業」を9月から実施した。この事業は、産後の育児不安の解消、子供の成長及び子育ての支援を目的として、保育所保育士が産婦人科に入院している産後の母親を対象に乳児との接し方及び育児全般のサポートを実施するものである。平

成 17 年度は 7 か月累計で 246 組の母子に対してサポートを行った。

なお、若松区において、（仮称）深町保育所の新築工事を実施している。これは、北九州市の「新保育 5 か年プラン」に基づき小石保育所及び原町乳児保育所を統合し移転新築するものである。（平成 18 年 9 月 1 日完成）

オ 緑地保育センター

幼児が自然に恵まれた環境の中でのびのびと遊びながら、集団生活を通して自立心と協調性を身につけ、情緒豊かで心身ともに健康な子どもに育つことを目的として、保育所・幼稚園等の幼児を対象に 2 施設で宿泊保育や一日保育の受入れを行い、390 団体、約 2 万人が利用した。

また、親子のスキンシップを図ることを目的として、小学校入学前の子どもとその父母を対象に「親子宿泊」を 4 回実施し、両施設合計で 192 組の親子が参加した。

さらに、保育関係者等を対象に保育技術の向上に寄与するため、宿泊の指導者講習会「緑地保育セミナー」を初めて開催し、17 施設、27 人が参加した。

カ 児童館

地域と連携を図りながら、子どもが安全で楽しく遊べる環境を提供し、遊びを通して心身ともに健康で情緒豊かな子どもの育成に努めた。

利用者のニーズに応えるため、学校休業日の開館時間を午前 9 時からに繰り上げ、平日においては、乳幼児親子体操教室などの子育て支援事業に取り組んだ。

児童館内学童保育クラブに関しては、午後 6 時半までの開設延長を 7 館増やして 17 館で実施し、年度当初の登録児童数は前年度と比べ 137 人増え、1,198 人となり、入会希望が多い永犬丸児童館においては、緊急一時的な対策として定員を 90 人に増やして実施した。また、障害児を持つ家庭の子育てと仕事の両立を支援するため、障害児を 6 児童館において 12 名受け入れた。

キ 子どもの館

年間を通して特に利用者が多い夏休みに、集客の目玉として特別展「まんがとおもちゃ祭り」を開催した。テレビや情報誌などを活用して県内全域にわたって広報・PR 活動を展開した結果、夏休み期間中の有料入場者数はコムシティ閉鎖前の平成 14 年度の 9 万 7 千人を大きく超え、開館以来最高の 12 万 3 千人を記録した。

また、夏休み特別展による PR の効果もあって、年度を通じての有料入場者数も平成 14 年度とほぼ同数の 40 万人となり、幼稚園、保育所等の団体利用についても、リピーターや市外からの利用団体が増加した。

なお、平成 18 年度からの指定管理者制度導入に伴い、他団体が新たに指定管理者に選定されたため、平成 11 年度からの開館準備業務に引き続き受託実施してきた子どもの館の運営は平成 17 年度をもって終了することとなった。

ク 北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会運営事業

平成 17 年 9 月 30 日から 10 月 2 日までの 3 日間、北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会を実施した。この大会は、平成 14 年に本市で開催された「世界車椅子バスケットボール選手権大会（北九州ゴールドカップ）」以降、国際大

会で培ったノウハウを最大限に生かし、市民ボランティアをはじめ、大学、高校などの参加・協力を得て多くの市民の力を結集した「手づくりの大会」として開催されている。

ケ 介護認定審査会補助事業

介護認定審査会補助事業は、北九州市の介護認定審査会が計 106 回実施した審査判定業務において、審査が公平・公正かつ効率的に実施されるように補助業務を行った。

コ 社会福祉研修所（社会福祉施設従事者等研修事業）

社会福祉研修所では、行政委託研修である社会福祉施設従事者等研修の他に、国が企画する研修や事業団職員を対象とした独自研修を実施している。

平成 17 年度の特色として、教育委員会との共催研修や民間第三者評価機関を対象とした「評価調査者養成研修」を実施するなどして、新たな研修開発を行い、行政とのパートナーシップの強化に努めている。

サ レインボープラザ

レインボープラザには市内の児童・福祉・教育関係の公的団体が入居しており、福祉・教育文化活動、地域づくり推進の視点でサービスの提供を行った。また、貸し会議室等は、利用者の視点に立ったサービスの提供や地元中央町の振興も心がけている。なお、ビル内に「利用者の声」の箱を 2 か所設置し、利用者の声を反映した改修工事等を実施した。

シ 福祉用具プラザ北九州（介護実習・普及センター）

4 月に、「テクノエイドセンター」と「福祉用具研究開発センター」を統合し、類似業務の一体化、事業の高度化・効率化等に取り組んだ。併せて、市障害福祉センターとの業務連携を強化し、中途視覚障害者の緊急生活訓練（歩行訓練、点字・パソコン訓練、日常生活訓練等）事業や、福祉用具の評価モデル事業等に取り組んだ。

また、高齢者や障害者の自立と介護者の負担軽減を目的に、講座（実習）・研修会等を企画・開催した。

さらに、産学官連携による福祉用具の開発普及体制構築のため、現場ニーズに立った「福祉用具開発プロジェクト」を推進するとともに、北九州市や市内の経済団体の取り組む福祉産業振興施策に積極的に関与した。北九州ブランドの福祉用具の直接販売にも努め、約 1,100 万円の売上実績をあげた。

ス 要介護認定訪問調査事業

訪問調査事業は、介護保険の要介護認定の更新に必要な調査を、市内すべての介護保険施設利用者を対象に行ってきたが、平成 16 年度から、一部の在宅者の更新申請も対象として実施し、平成 17 年度は、訪問件数の増加等により門司訪問調査室（かざし園内）、小倉北訪問調査室（アシスト 21 内）、及び戸畑訪問調査室（ウェルとばた内）を新たに設置し、訪問調査事業の円滑な遂行を図った。

また、平成 17 年度から、介護扶助 10 割負担者に対する要介護認定調査業務の受託も開始した。

セ 独自事業の取組

将来の福祉事業団の発展の基礎となるような先駆的で独創性のある事業を、事業団内

公募により独自事業としてモデル的に実施している。平成 17 年度は総合療育センター指導科職員等による居室のレイアウト変更等を行った「ユニットケア実施のための研修及び環境作り」など 2 事業を実施した。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度
出 捐 金 の 状 況	10,000	10,000
補 助 金	4,176	1,284,989
委 託 料	4,552,852	4,013,272
貸 付 金 残 高	0	346,000

5 資産・収支の状況（平成 17 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,082,472,191	流 動 負 債	1,900,952,049
現 金 預 金	1,611,736,613	短期運営資金借入金	411,232,146
未 収 金	340,126,937	未 払 金	1,091,628,233
立 替 金	3,514,805	預 り 金	396,658,670
前 払 金	1,861,690	前 受 金	1,433,000
短 期 貸 付 金	125,232,146	固 定 負 債	1,047,125,315
仮 払 金	0	長期運営資金借入金	60,000,000
商 品	0	退職給与引当金	180,000,000
その他の流動資産	0	全事協年金共済引当金	807,125,315
固 定 資 産	1,433,502,339	負債の部合計	2,948,077,364
基 本 財 産	150,641,341	純 資 産 の 部	
建 物	140,641,341	基 本 金	10,000,000
基本財産特定預金	10,000,000	国庫補助金等特別積立金	140,268,618
その他の固定資産	1,282,860,998	その他の積立金	191,310,652
建 物	1,438,762	早期退職積立金	55,588,652
構 築 物	5,695,161	施設整備積立金	105,722,000
機 械 及 び 装 置	451,795	その他の積立金	30,000,000
車 輛 運 搬 具	6,405,671	次期繰越活動収支差額	226,317,896
器 具 及 び 備 品	86,054,064	次期繰越活動収支差額	226,317,896
建 設 仮 勘 定	105,722,000	（うち当期活動収支差額）	86,459,094
全事協年金共済預け金	807,125,315		
退職給与引当金積立預金	180,000,000		
早期退職積立金積立預金	55,588,652		
その他の積立預金	30,000,000		
その他の固定資産	4,068,079		
一括償却資産	311,499	純資産の部合計	567,897,166
資産の部合計	3,515,974,530	負債及び純資産の部合計	3,515,974,530

脚注 1. 減価償却費の累計額 233,312,813 円

(2) 収支計算書

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日 (単位：円)

		勘定科目	決算額
事業活動 収支の部	収入	措置費収入	842,436,052
		運営費収入	1,357,666,090
		利用料収入	358,235,224
		私的契約利用料収入	67,103,150
		医療収入	709,076,119
		事業収入	154,584,028
		会費収入	580,000
		経常経費補助金収入	5,044,781,743
		寄附金収入	4,897,199
		事業外収入	12,362,247
		雑収入	104,663,364
		引当金戻入収入	43,025,271
		国庫補助金等特別積立金取崩額	7,151,046
		経常収入計 (1)	8,706,561,533
支出	人件費支出	6,822,652,754	
	事務費支出	505,893,224	
	事業費支出	1,128,004,961	
	減価償却費	31,144,689	
	徴収不能額	1,941,247	
	引当金繰入	233,815,369	
	その他支出額	0	
	経常支出計 (2)	8,723,452,244	
	事業活動収支差額 (3) = (1) - (2)	▲ 16,890,711	
事業活動外 収支の部	収入	受取利息配当金収入	0
		会計単位間繰入金収入	34,120,772
		経理区分間繰入金収入	51,389,977
		投資有価証券売却益 (売却収入)	0
		有価証券売却益 (売却収入)	0
		事業活動外収入計 (4)	85,510,749
	支出	会計単位間繰入金支出	34,120,772
		経理区間繰入金支出	51,389,977
		投資有価証券売却損 (売却原価)	0
		有価証券売却損 (売却原価)	0
資産評価損		0	
	事業活動外支出計 (5)	85,510,749	
	事業活動外収支差額 (6) = (4) - (5)	0	
	経常収支差額 (7) = (3) + (6)	▲ 16,890,711	
特別 収支の部	収入	施設整備等補助金収入	255,136,261
		施設整備等寄付金収入	512,000
		固定資産売却益 (売却益収入)	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0
		特別収入計 (8)	255,648,261
	支出	基本金組入額	0
固定資産売却損・処分損 (売却原価)		5,738,875	
国庫補助金等特別積立金積立額		146,559,581	
	特別支出計 (9)	152,298,456	
	特別収支差額 (10) = (8) - (9)	103,349,805	
	当期活動収支差額 (11) = (7) + (10)	86,459,094	
繰越 活動 収支 差額		前期繰越活動収支差額 (12)	301,169,454
		当期末繰越活動収支差額 (13) = (11) + (12)	387,628,548
		基本金取崩額 (14)	
		基本金組入額 (15)	
		その他の積立金取崩額 (16)	
	その他の積立金積立額 (17)	161,310,652	
	次期繰越活動収支差額 (18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)	226,317,896	

<別図>

機構図



